

学習指導要領		都立江戸川高校 学カスタンダード
<p>(1) 現代の政治</p>	<p>現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について把握させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 民主政治の基本原則と日本国憲法</p> <p>日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させ、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的人権が、社会契約説の自然権思想を踏まえた人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果として確立されたものであることを学習する。</li> <li>・日本国憲法が保障している基本的人権について、その内容、確立の歴史的経緯、政治制度との関連などについて説明できる。</li> <li>・日本国憲法前文の学習を通して、国民主権と平和主義の理念を理解するとともに、象徴天皇制が採用された歴史的経緯を説明できる。</li> <li>・法には、国家と国民との間を規律する公法や、私人間の利害関係等を規律する私法などの分類があることについて、裁判判例などを通して学習する。</li> <li>・現代社会における権利相互の衝突に際しては、司法による調停や判決が下されることを知る。例えば、重大事件等に対する国民の司法参加を促す取組として裁判員制度があることを知り、その裁判員の選出方法と裁判の進め方を説明できる。</li> <li>・日本の三権分立の仕組みについて、各機関の抑制と均衡の関係性に着目して理解するとともに、その在り方と課題について、各国の政治体制との比較を踏まえて簡潔に説明できる。</li> <li>・我が国における議会制民主主義の特徴について、日本国憲法の定める議院内閣制や違憲立法審査制などの制度がどのような経緯で設けられたのか、制度の背景にある民主政治の原理との関係を踏まえて説明できる。</li> </ul>

学習指導要領	都立江戸川高校 学カスタンダード
<p>イ 現代の国際政治</p> <p>国際社会の変遷、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について把握させ、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国の地方自治が、団体自治と住民自治の原則によって運営されていることを理解するとともに、財政面で国からの制約を大きく受け、「三割自治」と呼称されている理由について説明できる。</li> <li>・現在の我が国における政治状況の特徴について、小選挙区比例代表並立制の下での選挙事情や有権者における無党派層の拡大など、現状を踏まえて簡潔に説明できる。</li> <li>・冷戦後の国際社会の変遷について理解するとともに、世界各国の利害対立を乗り越えて課題解決を進めてきた国際機関やNGOなどの機能と役割について、地球環境問題や人権問題などを例に説明できる。</li> <li>・国際法に関する基本的な仕組みや、統一的な立法機関が存在せず、当事国の同意以外、強制力を十分にもたない現状などについて知る。</li> <li>・主権国家の在り方と国際法の意義について理解するとともに、国際紛争等における国際司法裁判所による解決の方法について簡潔に説明できる。</li> <li>・人権に関する国際的な宣言や規約等の成立、国際法による国家主権の制限の意義、我が国固有の領土をめぐる問題に対する我が国の正当な立場と平和的解決の重要性などについて説明できる。特に、北方領土、竹島、尖閣諸島が我が国固有の領土であることを知る。</li> <li>・国際連合の成立過程と冷戦及び冷戦後の安全保障理事会を中心とした主な機構の動きについて理解するとともに、国際連合における集団安全保障の理念などについて説明できる。</li> <li>・国際機関等を通じて各国との協調を図りながら、我が国の平和と安全をいかにして実現していくかについて、日米安全保障体制及び周辺各国の現状を踏まえて説明できる。</li> </ul>

学習指導要領		都立江戸川高校 学カスタンダード
<p>(2) 現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 現代経済の仕組みと特質 経済活動の意義、国内経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。</p>	<p>・冷戦後、大国間の利害関係を背景とした紛争よりも、民族・宗教間の対立やテロ行為を端緒とする紛争等が拡大している現状を踏まえて、近年の国際紛争の諸要因について具体例を挙げて説明できる。</p> <p>・アダム・スミス以降の古典派経済学の弱点を克服しようとする経済思想の流れを説明できる。</p> <p>・市場経済や計画経済の成り立ちと相違点について理解するとともに、現在、市場経済が全世界に広がっている理由について説明できる。</p> <p>・現代の国民経済を構成する主要な経済主体である家計、企業、政府のそれぞれの機能と役割について知る。</p> <p>・需要供給曲線を活用して、市場における価格メカニズムについて理解するとともに、公害などの外部不経済の発生や、企業の巨大化に伴う寡占の広がりなど、市場機構が十分に機能しない場合には、政府による適切な政策が必要であることを理解する。</p> <p>・物価や景気変動の要因とその影響について、具体例を挙げて説明できる。例えば、プラザ合意後に円高不況が発生し、内需拡大のための金融緩和が実施され、余剰資金の多くが土地や株式などの投資に向けられた結果、実需を超えたバブルが発生したことなどを説明できる。</p> <p>・財政による景気調整の機能として、増減税や公共支出を活用した伸縮的な財政政策及び自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）について理解する。</p>	

学習指導要領	都立江戸川高校 学カスタンダード
<p>イ 国民経済と国際経済</p> <p>貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融政策による景気調整の方法や金融市場における金利の動向について、中央銀行が公開市場操作により市中に流れる通貨供給量を調整していることや、金融市場における金利の動向が通貨供給量の変化に波及し、消費や貯蓄、投資行動に影響を与えることを説明できる。</li>   <li>・グローバル化が進む現代において、国民経済が一国だけでは完結しえなくなっていることを理解し、景気変動や金融危機が世界的に波及するメカニズムについて説明できる。</li>   <li>・貿易の意義について、リカードの比較優位説を踏まえて国際分業の利点を理解するとともに、国際収支の内訳や変動相場制の仕組み等について説明できる。</li>   <li>・国際貿易体制の動向をGATTの各ラウンド交渉の変遷を通じて知るとともに、ブレトンウッズ体制からスミソニアン協定を経て変動相場制へ移行した国際通貨制度の仕組みについて理解する。</li>   <li>・国際経済を安定させるための方策を、IMF体制の限界や変動相場制の問題点などを踏まえて理解する。</li>   <li>・EUを中心に、世界各地の地域経済統合についてそれぞれの特徴と課題及び国際経済への影響について理解し、例えば、EU・ユーロの拡大とその内部での経済格差について、近年の動向を踏まえて説明できる。</li>   <li>・南北問題や南南問題といった国際経済における最重要の課題について理解するとともに、グローバル化の進展に伴う先進国の役割について、例えば、日本の政府開発援助（ODA）の意義と課題を他の先進国との比較において簡潔に説明できる。</li> </ul>

学習指導要領		都立江戸川高校 学カスタンダード
<p>(3) 現代社会の諸課題</p>	<p>政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。</p> <p>ア 現代日本の政治や経済の諸課題                      少子高齢社会と社会保障、地域社会の変貌と住民生活、雇用と労働を巡る問題、産業構造の変化と中小企業、農業と食料問題などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p> <p>イ 国際社会の政治や経済の諸課題                      地球環境と資源・エネルギー問題、国際経済格差の是正と国際協力、人種・民族問題と地域紛争、国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢社会における社会保障の在り方について、介護、雇用、年金、医療などの面から検討し、具体的な課題を挙げながら、課題解決のための方策を説明できる。</li> <li>・雇用と労働を巡る問題については、終身雇用制や年功序列型賃金体系などにより雇用の安定を重視する考え方と、規制緩和により労働力を効率的に活用するという考え方があることを理解する。</li> <li>・労働基準法を中心に、労働法の体系的な学習を行うとともに、先進国の中における日本の労働問題の特色を説明できる。</li> <li>・産業構造の変化と中小企業に関する問題について、日本の大企業と中小企業との間の系列、下請け等の関係や、特定の産業における中小企業の役割などを説明できる。</li> <li>・地球環境と資源・エネルギー問題について、先進国と発展途上国との間に利害対立があることを踏まえて、政府や国際機関、企業、非政府組織（NGO）などが環境保全に果たす役割を説明できる。</li> <li>・国際経済格差の是正に向けて、様々な取組が行われていることについて、国際連合や非政府組織（NGO）の活動、政府開発援助（ODA）の役割などについて触れながら、事例を挙げて説明できる。</li> <li>・持続可能な社会の実現を図るためには、各国が自国の経済的利益のみを追究するのではなく、世界全体の環境、平和と安全、教育などに貢献することが重要であることについて説明できる。</li> </ul>

